

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	食と森を中心とした観光・産業創出プロジェクト	実施期間	平成29年度～平成31年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の丹波高原の気候・風土を活かして生産される丹波栗、丹波松茸、丹波黒大豆は全国的に高い評価を得ており、府内有数の酪農地帯でもあることから、「京の都の食糧庫」の役割を果たすなど、総合的な食の供給地となっている。また、丹波高原最高峰の長老ヶ岳に代表される緑豊かな森林資源を有し、都市近郊の純田舎としてのふるさとの原風景が今も色濃く残っている。</p> <p>しかしながら、過疎化・少子化による農林業の衰退や木材需要の低下等取り巻く現状は厳しくなっており、今後も質の高い農林業を維持・発展させるため、生産量・生産体制の維持・強化、付加価値化、販路開拓、情報発信等、特色のある「食」と「森」を中心とした観光業や産業の振興が必要不可欠なものとなっている。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>丹波黒大豆や京丹波栗などの高いブランド産品に代表される「食」の文化的価値の維持、魅力発信、強化に向けて、生産量・生産体制の維持・強化、情報発信、また直売所等で「買う」だけでなく、「食べる」、「体験する」といった要素を充実させることにより交流人口の増加を図るとともに滞在時間の延伸と消費額の増加を図り、地域の活性化につなげる。</p> <p>また、豊かな「森」を保全し、次世代へ継承していくという視点を持ち、木質バイオマスエネルギーの利活用や多くの人が木に触れ、先人が築いた木と共に暮らす豊かな生活を見直すことで、地域の営み、資源の循環等により地域産業の活性化を図る。</p>						
	総事業費（千円）	59,072	本年度事業費（千円）	59,072	交付金額（千円）		27,494

プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
市町村 実施事業	京丹波町まるごと観光推進事業	交付対象事業	町の魅力発信、広報事業	観光大使による魅力発信（絵画作成）、ラッピングバス作成
	和知地区周遊体験ツアー事業	交付対象事業	和知地区を対象とした体験型周遊観光	体験ツアーの実施 4回/年 参加者84名
	「ふるさとの原風景」戦略イメージ作成事業	交付対象事業	本町に広がる「ふるさと原風景」の現況調査と景観形成の方向性の戦略イメージの作成	戦略イメージ調査の実施
	木づかい文化創造事業	交付対象事業	町民と森林が深く関わりの持つ文化の醸成	新生児へ京丹波町産木材を使用したイスの贈呈
	木質バイオマス施設機能拡張事業	交付対象事業	木質バイオマスを利用した熱供給システムの機能拡張	熱供給システムの機能拡張工事
	観光施設等安心安全確保事業	関連事業	情報発信拠点である道の駅及び観光施設の危険箇所改修	長老山森林公園危険改修（1箇所）
	和知駅再生等活性化対策事業	関連事業	和知駅活性化に向けた駅前広場の改修	現地測量設計業務
	食と農とエネルギーの循環利用事業	関連事業	熱ボイラを利用した農業可能性調査	食と農とエネルギーの循環利用プロジェクト業務委託、木質バイオマスエネルギー導入可能性調査
	薪ストーブ導入支援事業	関連事業	公共施設への薪ストーブ導入	薪ストーブ設置（1箇所）
	ロケ誘致事業	関連事業	鳥インフルエンザ農場発生跡地をはじめとした時代劇等のロケの誘致	ロケ実施回数 6回/年
	スポーツ観光聖地づくり事業	関連事業	「食」と融合した体験型ホッケーイベントの開催	H30.3.3京丹波町ホッケースウィーツフェスティバル開催 参加12チーム
	ホストタウン構想推進事業	関連事業	東京オリ・パラリンピックに伴うホストタウンに向けた取組み	ホッケー女子アジアカップ観戦ツアーの実施
	スポーツによる地域活性化推進事業	関連事業	スポーツによる地域活性化	トップアスリート講演会、ノルディックウォーキング教室開催

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

住民が 取り組む 事業	林業活性化支援事業	交付対象事業	林業活性化のための高性能機械導入等に対する助成	助成件数：1件	
	丹波くり生産振興事業	交付対象事業	丹波栗の生産振興助成	助成件数：2件	
	有害鳥獣駆除対策事業	交付対象事業	ソ、イソ等の農作物生産の障害となる有害鳥獣の駆除に対する報償	猟友会丹波支部：8,558千円、瑞穂支部：8,359千円、和知支部：6,427千円	
	認定農業者確保育成事業	交付対象事業	認定農業者に対する機械、施設整備の支援	助成件数：7件	
	農業施設整備等支援事業	交付対象事業	営農組合等が整備する機械及び施設に対する支援	助成件数：9件	
	農業後継者育成事業	関連事業	農業後継者に対する施設整備助成	助成件数：2件	
	木材搬出奨励事業	関連事業	間伐材の有効活用事業に対する木材搬出助成	助成件数：3件	
	薪ストーブ導入支援事業	関連事業	個人住宅への薪ストーブ導入補助	助成件数：5件	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	京丹波町ファンクラブ会員数 120人		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	京丹波町ファンクラブ会員数 104人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標は達成できなかったが、平成28年度に68人であった会員数が104人となり、約1.5倍の会員規模となった。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	ご当地メニュー開発数 3品目 (H31年度)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	ご当地メニュー開発数 4品目
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標の達成年度は31年度末としているが、29年度において達成することができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果 指標 ③	成果指標の目標数値	京丹波町産使用木造住宅数 3件 (H31年度)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	京丹波町産使用木造住宅数 0件
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	本成果指標は、達成年度を31年度に設定しており、29年度の実績値をもって達成状況を判断し難いため、「-」とする。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果  ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>農山村地域特有の行政課題がある中で、本プロジェクトにより、農業経営の発展と地域特産物の生産向上を図ることができた。併せて豊富な木質バイオマス資源を利活用し、林業振興や循環型社会の形成に寄与できた。 その他、丹波の「食」の魅力を発信することができたが、呼び水として、種々の事業との結びつきを持たせ、交流人口の増加を図る必要があるところである。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>				

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	間伐材を利用したバイオマス燃料の推進の取り組みや堆肥の有効活用を支援することにより、循環型社会形成の促進に寄与できた。
	府と市町村等との連携に資する成果	平成24年4月に開設された京都府立林業大学校との連携により、林業後継者の育成及び本町の地域振興と林業振興を進めている。
	住民の自治意識を高める成果	住民自らが農村地域を守るため、農業施設整備の支援を実施することで、その実現が図られた。
	リーディング・モデル成果	地方創生関連交付金を活用し、時代劇等の撮影が可能なロケ環境の整備を行うことができ、ロケ誘致に努めた。
	広域的波及成果	京丹波の「食」をテーマに町の魅力を発信し、産業の活性化や地域特産物や加工品のPRにつながった。
	行財政改革に資する成果	
	その他の成果	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	定住促進のための環境づくりプロジェクト	実施期間	平成28年度～平成31年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の人口は、昭和20年をピークに減少に転じており、少子高齢化が進展している。また、少子高齢化や若者流出に伴う農産業の担い手不足等過疎地域固有の問題も抱えていることから、子育て支援や福祉施策の充実、生活の安心・安全確保など住みやすい、住み続けられるまちづくりを推進しながら、町外からの定住を促進する必要がある。</p> <p>これらの課題に対して、町・学校・家庭・団体・地域等が連携・協働した取り組みが求められている。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>子育て世帯が子どもを産み育てることに楽しみや大きな価値を感じることができるまちづくり、高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり、全世代が安心して暮らせるまちづくりを実施する。また、これらを基盤として、定住促進を図る。</p>						
	総事業費（千円）	44,387	本年度事業費（千円）	15,761	交付金額（千円）	7,684	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	北海道下川町子ども交流事業	交付対象事業	友好町である北海道下川町との子ども交流事業		訪問：H29.12.24～27、来訪：H29.7.27～30		
	国際交流事業	交付対象事業	ニュージーランド ダニーデン市との中学生交流事業		ニュージーランド ダニーデン市への中学生派遣及び受入れ（派遣・受入双方6名、各1回、約2週間）		
	認定子ども園開設準備事業	交付対象事業	認定子ども園開設に向けた基本計画等の策定		京丹波町立（仮称）たんばこども園新園舎建設基本計画策定		
	京都トレセンとの総合連携によるアスリート育成事業	交付対象事業	京都トレーニングセンターとの連携によるジュニアアスリートの育成と健康増進事業		健康・体づくり検証プロジェクト：参加者30名、ジュニアアスリート育成プロジェクト：参加者9名		
	保育施設安全対策事業	関連事業	保育施設の安全対策工事等		安全対策工事 3保育所3箇所		
	すこやか子育て祝金事業	関連事業	出産祝金助成		助成件数：45件		
	在宅高齢者等生活支援事業	関連事業	高齢者等に対する外出支援、食の自立支援		外出支援：利用者3,387人、食の自立支援：利用者1,394人		
	すこやか医療費助成事業	関連事業	小学校から中学校卒業までの医療費助成		助成総額：16,944千円		
	高校生等医療費助成事業	関連事業	高校生への医療費助成		助成総額：2,289千円		
	買い物弱者対策事業	関連事業	買い物弱者に対する買い物バス運行の実施		買い物バス運行の運行 週2回程度		
住民協働事業	ファミリーサポート事業	関連事業	地域での児童預かり相互制度		提供会員 45人、依頼会員 61人、両方会員 14人 マッチング 8件 活動回数 224回		
住民が取り組む事業	京丹波の明日の支える学び支援事業	交付対象事業	町の未来を担う須知高校生の就職や進学につながるスキルアップ支援		資格試験受験料助成、インターシップに係る保険料助成、夏季冬季の学習合宿経費助成		
	太陽光発電システム導入促進事業	交付対象事業	太陽光発電システム導入助成		助成件数：5件		
	チャイルドシート購入補助事業	関連事業	1子につきチャイルドシート購入費の1/2を助成		助成件数：36件		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

	住宅改修補助事業	関連事業	住宅改修補助	助成件数：94件
成果指標①	成果指標の目標数値	空き家バンクを利用した移住定住者 12人		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	空き家バンクを利用した移住定住者 46人
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	目標数値を大きく達成できた。
成果指標②	成果指標の目標数値	地域子育て支援サークル数 1団体 (H31)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	地域子育て支援サークル数 0団体
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	本成果指標は、達成年度を31年度に設定しており、29年度の実績値をもって達成状況を判断し難いため、「-」とする。
成果指標③	成果指標の目標数値	学校給食「特別メニュー郷土食の日」の設定 1回以上/学期 (H31)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	学校給食「特別メニュー郷土食の日」の設定 2回/学期
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	目標の達成年度は31年度末としているが、29年度において達成することができた。
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	医療費助成等の子育て支援施策や空家バンク、住宅の改修補助等、ソフト面の支援により、移住者や子育て世代も暮らしやすいまちづくりの形成に寄与できた。定住者、移住者は、一足飛びで増加するものではないため、現状の施策により、暮らしやすいまちづくりの形成を着実に推進していくものとする。			
※未達成の場合も効果を記載すること				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	乳幼児をはじめとする子どもの安全安心の支援及び子どもを守る保護者の負担軽減を図ることができた。		
	府と市町村等との連携に資する成果			
	住民の自治意識を高める成果	地域での相互援助活動が広がりつつある。		
	リーディング・モデル成果			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

	広域的波及成果	周辺の自治体と連携し、移住定住窓口の設置等したことにより、広域的な対応が可能となった。
	行財政改革に資する成果	
	その他の成果	府内においても、トップクラスの子育て支援施策を実施できた。

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	災害に強いまち 防災力向上プロジェクト		実施期間	平成29年度～平成31年度	テーマ	安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	町においては、従来から警察、消防、防犯推進団体等と連携し、防犯や啓発活動を実施しており、住民の方々においても近年の豪雨災害や大規模地震により住民の防災や危機管理に対する意識はますます高まっている。こうした中、更に地域防災力の向上を図るため、「自助」、「公助」、「共助」の強化を図る。							
プロジェクトの目的及び概要	住民生活に関わるあらゆる安心・安全対策を積極的に町が取り組むことにより、住民生活の安心安全確保はもとより、住民みずからの安全確保に対する意識向上を図り、住民相互や地域間での互助意識の向上などに結びつくものであるなど、この取り組みが地域間コミュニティの確立及び強化に連動し、ひいては町全体に「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が浸透し、「災害に強いまちづくり」への礎となる効果が期待できる。							
	総事業費（千円）	9,346	本年度事業費（千円）	9,346	交付金額（千円）	4,262		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	消防防災対策事業	交付対象事業	消防防災施設の整備等			消防防災施設改修 5施設		
	原子力災害住民避難計画改訂業務	交付対象事業	原子力災害時における住民避難計画の改訂業務			住民避難計画の改訂（原子力災害時における対応を追記）		
	保育施設安全対策事業	交付対象事業	保育施設の安全対策工事等			安全対策工事 3保育所3箇所		
	観光施設等安心安全確保事業	交付対象事業	観光施設の危険箇所改修			長老山森林公園危険改修（1箇所）		
	避難施設機能拡張事業	交付対象事業	避難所の給湯設備の整備			山村開発センターみずほ調理室給湯設備整備		
	災害時要援護者支援事業	関連事業	災害時要援護者管理システムの運用			災害時要援護者管理システムの運用		
住民協働事業	住民避難訓練事業	関連事業	避難訓練の実施			H29.9.4住民避難訓練の実施		
住民が取り組む事業	防犯灯設置推進事業	交付対象事業	集落における防犯灯設置・LED化に係る経費補助			助成件数：16件		
成果指標①	成果指標の目標数値	自主防災組織数 10団体（H31）		成果指標の実績値（30年3月31日時点）	自主防災組織数 6団体			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	本成果指標は、達成年度を31年度に設定しているが、28年度と比較し増加していることから、成果が表れていると判断し、「○」とする。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

成果指標②	成果指標の目標数値	住民避難訓練参加率 55.0%		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	住民避難訓練参加率 30.4%	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	目標を下回る結果となった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)		
成果指標③	成果指標の目標数値	交通事故等防止該当啓発活動 12回/年 (H31)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	交通事故等防止該当啓発活動 4回/年	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	本成果指標は、達成年度を31年度に設定しているが、取組が浸透しつつあり成果が表れているから、「○」とする。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)		(時期)		
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果  ※未達成の場合も効果を記載すること	保育所や観光施設等の安全対策工事や万が一の避難を想定した計画策定、避難訓練の実施により、住民意識の向上と生活の安心安全を確保することができた。今後におきても、上記事業を着実に推進し、防災防犯対策を行うことで、住民意識の更なる向上を図る。  ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	防犯灯設置補助等のハード面の防災対策と合わせて、住民避難訓練等のソフト面の対策を講じることで、安心安全なまちづくりの形成につながられた。				
	府と市町村等との連携に資する成果					
	住民の自治意識を高める成果	住民の防災・防犯意識の向上に寄与できた。				
	リーディング・モデル成果					
	広域的波及成果	災害用備蓄物資を、東日本大震災発生直後に被災地に救援物資として輸送した経過もあり、災害時における広域支援の役割も担っている。				
	行財政改革に資する成果					
	その他の成果					



# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	協働によるまちづくりプロジェクト	実施期間	平成29年度～平成31年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	総合計画に掲げている「協働のまちづくり」の実現に向け策定した「住民自治組織によるまちづくり基本指針」に基づき、地域における自主自立を基本とした住民自治の確立を目指し、住民自治組織の組織化を進めるとともに、地域による地域づくり、まちづくりの推進を図る。 また、地域づくりの基本となる住民各位や団体が横断的な住民交流や個々のスキル向上のために実施する諸活動に対し積極的な支援が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	地域における自主自立を基本とした住民自治の確立のため、住民自治組織の設立、育成や活動支援に積極的に取り組むとともに、住民各位の意識向上のためのさまざまな施策に積極的に取り組むことにより自主性をさらに高め、地域リーダーなどの人材育成や地域における自治活動や交流、共助、互助の活動を活発化し、地域愛あふれるコミュニティづくりを推進する。また積極的なまちづくりへの参画を推進するため各種事業に住民の積極的参画を促す。						
	総事業費（千円）	1,487	本年度事業費（千円）	1,487	交付金額（千円）		560
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
住民協働事業	ボランティアロード事業	関連事業	住民の自発的参加による国道9号沿線における街路清掃活動		ボランティアロードの開催（年3回）		
住民が取り組む事業	コミュニティ施設等改修支援事業	交付対象事業	区等の活動拠点となる施設整備や関連備品購入に対する支援		助成件数：1件		
	住民自治組織によるまちづくり推進事業	交付対象事業	住民自治組織による地域のまちづくりの推進に対する支援		助成件数：1件		
	旧学校施設有効活用支援事業	交付対象事業	旧学校施設を活用し地域振興等の事業を実施する団体に対する助成		旧明俊小学校：梅田地域振興会 旧質美小学校：質美地域振興会		
	認定外道路整備補助事業	関連事業	町管理道路以外の生活道路における改修事業に対する補助		助成件数：10件		
	除雪機等設置補助事業	関連事業	区等が設置する除雪用機具等に要する経費に対する補助		助成件数：8件		
	地域のみちづくり支援事業	関連事業	地域住民等が主体となって行う町道及び河川の管理・修繕に対する支援		補修用原材料等の助成 延べ31区 145㎡		
成果指標①	成果指標の目標数値	住民自治組織数 9団体		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	住民自治組織数 8団体		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	28年度の組織数を維持し、まちづくり形成に寄与できた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京丹波町

成果指標②	成果指標の目標数値	出前講座の開催 10回/年（H31）		成果指標の実績値 （30年3月31日時点）	出前講座の開催 0回/年
	成果指標の達成状況	－	（左の理由）	本成果指標は、達成年度を31年度に設定しており、29年度の実績値をもって達成状況を判断し難いため、「－」とする。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）	
成果指標③	成果指標の目標数値	環境美化ボランティア活動 25件/年（H31）		成果指標の実績値 （30年3月31日時点）	環境美化ボランティア活動 18件/年
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	本成果指標は、達成年度を31年度に設定しているが、取組が浸透しつつあり成果が表れているから、「○」とする。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果  ※未達成の場合も効果を記載すること	住民自治組織を対象としたまちづくり交付金を通じて協働のまちづくりが推進できており、更なる住民自治組織の立上げに期待するところである。 また、少子高齢化が進行し、各区の活動拠点となる施設（公民館）の維持管理に苦慮されている中で、施設の改修等に対する補助を行うことにより区の負担軽減に寄与できた。それぞれの施設は、災害時の避難場所としての機能も有しており、区民の安心安全にもつながる事業である。更に、住民組織による町有施設活用に向けた施設修繕を行い、地元施設の有効活用をしてもらえることができた。  ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	住民生活に直結する住環境の整備補助や地域交流の支援等の関連事業により、地域によるまちづくりに寄与できた。			
	府と市町村等との連携に資する成果				
	住民の自治意識を高める成果	自治振興推進事業、協働のまちづくり推進事業により住民自治組織の充実と意識の向上を図ることができた。			
	リーディング・モデル成果				
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果	住民自治組織と行政による協働のまちづくりの推進。			
	その他の成果	地域の一体となったまちづくり形成に寄与できた。			